

防災地域建設委員長報告

令和7年6月定例会

防災地域建設委員長報告をいたします。

防災地域建設委員会に付託されました議案の審査結果等について報告いたします。

本委員会に付託されました議案は、「島根県手数料条例の一部を改正する条例」など条例案5件、「令和6年度島根県一般会計補正予算（第11号）」など一般事件案2件、「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」など予算案2件であります。

これらの議案について、執行部に説明を求め、慎重に審査いたしました結果、いずれの議案も全会一致をもって、原案どおり可決・承認すべきとの審査結果でありました。

次に、議案の審査過程における執行部からの説明、委員からの質疑、意見等のうち主なものについて報告いたします。

第81号議案「令和7年度島根県一般会計補正予算（第1号）」のうち地域振興部所管分についてであります。委員から、萩・石見空港路線維持事業について、山口県民の利用促進のための連携について質問があり、執行部からは、利用拡大促進協議会には萩市なども加入しており、山口県内の観光も含む広域コースでの団体ツアーの旅行商品造成など、引き続き山口県内の関係機関と連携を図り利用促進に取り組んでいくとの回答がありました。

次に、報告事項など所管事項調査における質疑、意見等のうち主なものについて申し上げます。

まず、土木部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「公共事業再評価の実施について」では、委員から、松江熊野線の新大橋架け替えに係る仮橋の渋滞対策について質問があり、執行部からは、仮橋南詰の右左折レーン設置や、他の橋梁への迂回を促す等の対策により渋滞の緩和に取り組んでいくとの回答がありました。

また、委員から、宍道湖流域下水道の老朽化・耐震対策について、ストックマネジメント計画に基づく施設整備を適切に行い、ウォーターPPPを進めてほしいとの意見があり、執行部からは、ウォーターPPPの導入に当たっては、老朽化・耐震対策も含めて検討を進めていくとの回答がありました。

また、委員から、A Iを活用した建設業界での人手不足対策について質問があり、執行部からは、昨年度に建設業協会の若手会員とワーキンググループを立ち上げ、A Iを含むI C Tの有効・効率的な活用を検討する取組を始めたとの回答がありました。

次に、企業局所管事項についてであります。

水道料金について、委員から、大幅な値上げは命に関わる問題になることから、関係機関としっかり協議を行うなど、用水供給事業者として、でき得る対応をとってほしいとの意見があり、執行部からは、様々な方法を検討しながら、用水の低廉化に繋がる取組を続けていくとの回答がありました。

次に、防災部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「島根半島震災対策事業」では、委員から、中国電力から財政面の協力を受けることで、行政と企業とが不適切な関係になってはならないとの意見があり、執行部からは、島根原発への安全監視業務において、毅然たる対応にほころびが生じることはなく、不適切な関係になることはありえないとの回答がありました。

また、別の委員からは、県の財源負担を考えると現段階では最善を尽くしたと思うが、災害への対応力強化については、できるだけ国の財源で実施すべきとの意見があり、執行部からは、引き続き、国の財政支援を要望していくとの回答がありました。

次に、地域振興部所管事項についてであります。

執行部から報告のありました「令和6年度Uターン・Iターン者の状況について」では、委員から、Uターン・Iターン者を増やすためには、島根で暮らす良さを都会に住む人たちが本当に想像できるような情報提供が必要であるが、そのためにどのような取組を行っているかとの質問があり、執行部からは、ふるさと島根定住財団と協力しながらS N S等の様々な媒体を駆使して情報発信を進めている。加えて、今年度から東京に移住プランナーを新たに配置し、島根との繋がりを創出するイベント等を増やしていくなど、島根の良さが伝わるような取組を強化していきたいとの回答がありました。

また、委員から、木次線の状況について質問があり、執行部からは、4月のJ R西日本の説明会で直近の木次線の利用状況に関するデータ等の説明を受けたこと、県としては沿線自治体や広島県の意見を確認しながら今後の対応を検討しているところであるとの回答がありました。

最後に本委員会の調査テーマについてであります。

本委員会では、「激甚化する自然災害に備えた地域防災力の強化について」を調査テーマに設定いたしました。

全国各地で自然災害が増加かつ激甚化する中、本県においても河川氾濫や土砂災害の危険性が高まっており、地形的・地理的制約から孤立リスクが高い地域が存在するなどの課題を抱えています。

こうした災害への備えとして、防災インフラの整備や地域住民の防災意識の向上、実動組織や県外自治体との連携体制の強化等について、調査を行ってまいりたいと考えております。

以上、防災地域建設委員会における審査の概要等を申し述べ、委員長報告といたします。